発行日：2013 年 6 月 11 日
発行　：公益社団法人 Civic Force
〒102-0074　東京都千代田区九段南
4-7-16　市ヶ谷 KT ビル 8 階
TEL　：03-5213-4930
e-mail ：info@civic-force.org
URL　：http://www.civic-force.org

CIVIC FORCE

Monthly Report vol.27

森は海の恋人主催の植樹祭が 6 月 2 日、岩手県一関市「ひこばえの森」で開催されました。昭和 40 ～ 50 年代、赤潮の影響で壊滅的な被害を受けた宮城県気仙沼市唐桑の畠山重篤さんが、「漁師が森に木を植える」と始めた植樹祭の活動は、今回が 25 回目。全国から 1400 人もの人が駆け付け、森・里・海の豊かな環境を自分たちの力で守っていく意識を共有しました。（2013 年 6 月撮影）

こころのケアと被災地の復興

東日本大震災発生から2年以上が経過し、宮城県や岩手県の被災地ではガレキ撤去や公共インフラの復旧、災害公営住宅の建設など、復興に向けた歩みが目に見える形で進んでいます。他方、震災で大切な人を亡くしたり生活環境が大きく変化するなど、複雑な問題を抱える被災者の心的影響は計り知れず、こころのケアを必要とする人の数が増加しています。

特に、最近は仮設住宅から引っ越す人もいますが、転居先のコミュニティにうまくなじめず引きこもりがちになるケースもあります。

１９９５年に発生した阪神淡路大震災でも、３年以上が過ぎてからこころのケアを必要とする被災者が増えるなど、震災から時間が経って身体的な安全や日常生活の確保に伴い、心の問題が浮き彫りになるケースも多く見られたと言われています。

こうした状況の中、東北の被災地では日々被災者に寄り添いながら心的サポートを続けている人たちがいます。〝心の問題〟を抱えた人に接し、その人の特徴や状況に合わせて問題解決に向けた手助けをする「心の専門家＝臨床心理士」です。

２０１３年４月現在、財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理士の数は、２万６３２９人で、厚生労働省発表の県別数によると、東京都で約３０００人に一人、宮城県では約７０００人に一人、岩手県では約９０００人に一人の割合となっており、東北の被災地の臨床心理士の数は全国平均を大きく下回っています。なかでも、岩手県内の臨床心理士は全体の７割が盛岡市とその周辺に集中しています。こころのケアのニーズが高い沿岸被災地は被災前から医師や病院などが不足しており、臨床心理士の存在が他県と比較してさらに重要となっています。

今月のマンスリー・レポートでは、被災地のニーズに応えるために、被災地で生まれたＮＰＯとともに続けてきた「ＮＰＯパートナー協働事業」の複数の取り組みのうち、岩手県臨床心理士会の活動を紹介します。被災県における〝職能集団〟として発災直後から沿岸被災地で活動を続ける岩手県臨床心理士会は、県や市町村行政、民間団体などと協働しながら多種多様なこころのケア事業を続けています。

Monthly Topic

Civic Force の複数の事業の中から、注目のトピックをお知らせします。

臨床心理士の挑戦とパートナー協働事業

「将来が不安で眠れない」「津波がフラッシュバックする」「気分が晴れない」―震災から時間が経つにつれ、被災地では今、精神的な苦しみが増し、飲酒や暴力に発展するケースが増えています。被災者の心が癒されるには時間が必要で、専門家による継続した支援が課題の一つとなっています。

シビックフォースのパートナー団体である岩手県臨床心理士会は、「事業の継続性」という面で高い評価を受けている組織の一つ。臨床心理士135人の会員で構成される同会は、電話相談や県職員に対するストレス対策、遺族ケアセミナーなど、多岐にわたる事業を実施しています。なかでも、宮古市の仮設住宅での〝ストレスマネジメント〟の取り組みは、日本赤十字社との共同事業で始まり、事業終了後も独自でリラクゼーションや心理相談を続けています。岩手県臨床心理士会の中谷敬明さんは「こころのケアは5年、10年のスパンで考えなければならない」と、事業を継続して続けることに力を入れています。

臨床心理士が対応する領域は保健・医療、教育、福祉、産業、司法など幅広く、知識・経験不足などから適切なケアができなかったり、逆に被災者の壮絶な体験を目前にして、臨床心理士がダメージを受けてしまうこともあります。そこで、同会では沿岸地域の臨床心理士を対象とした研修を継続的に実施し、被災者のニーズに即した実践的な知見・技術を伝えています。

参加した心理士の一人は「日々業務に追われているが、改めて研修を受け、技術的な学びだけでなく、今までの活動を整理し自身の存在意義をとらえ直せた」と言います。

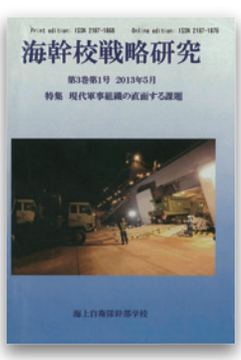
被災地の臨床心理士を育てる研修は、行政の助成金などが下りにくい内容ですが、同会は継続的な支援の必要性を認識し、活動を続けています。シビックフォースのパートナー協働事業では、必要とされながらも行政の支援が届きにくいこうした取り組みをサポートすることで、組織の成長と被災地の復興を後押ししています。

海上自衛隊幹部学校『海幹校戦略研究』掲載

海上自衛隊幹部学校の冊子「海幹校戦略研究」で、シビックフォースの活動について紹介されました。

論文「海上自衛隊とNGO―人道支援／災害救援活動を中心に」（下平拓哉課程管理室長一等海佐）では、NGOに関する概念と民軍関係の要点を整理した上で、東日本大震災におけるNGOの活動実績と課題を分析。海上自衛隊とシビックフォースとの連携を通じて人道支援や災害救援活動をより効率的に実現できる可能性を示すとともに、実効性を高める訓練法の重要性についても論述されています。

シビックフォースでは現在、次の大規模災害に備えて海上自衛隊や自治体、国内外の企業やNGOとの連携を深め、より効果的な緊急支援のための連携関係を構築中で、今秋には大規模災害を想定した合同訓練を予定しています。



エクレアを食べて応援しよう

宮城県産ブルーベリーのジャムを使用した「ブルーベリーとバターのブレッド（税込145円」と、岩手県葛巻町産の生乳を使用した「ミルクエクレア（税込130円）」―東北の食材を利用した二つの商品が、5月末から関東甲信越1都9県・東北6県のローソン店舗3959店で販売開始されています。これは東日本大震災の被災地産食材を利用することで復興を応援する農林水産省の「食べて応援しよう！」の取り組みの一環で、売上の一部はシビックフォースの中長期復興支援事業「夢を応援プロジェクト」に寄付されます。このプロジェクトは被災した岩手・宮城・福島県の高校・大学生を、奨学金支給と教育プログラムでサポートする事業です。

なお、ローソンの「夢を応援基金」の審査により決定した奨学生に対し、2011年9月から一人あたり月額3万円の奨学金の支給を行っています。

メディア掲載

- コミュニティFMはつかいち（5/11,18）：「かわもとたつしのブランチミーティング」で紹介
- 三陸新報（5/31）：「一緒にがんばる復興の助っ人たち」で東北事務所代表が紹介
- オリンピック・パラリンピック招致委員会ニュースレター：代表理事・大西健丞のインタビュー掲載
- ECナビ：ブログで中長期復興支援事業について紹介

人と自然との共生のあり方 考え直す拠点に

Face to Face

Civic Force の活動は、多くの企業や NPO、行政などに支えられています。パートナーからの旬なメッセージをお届けするコーナーです。

NPO 法人 森は海の恋人
副理事長 畠山信（まこと） さん

私たちの活動拠点である宮城県の気仙沼湾は、三陸リアス式海岸の中央に位置する波静かな美しい湾ですが、昭和40～50年代にかけて湾の環境が悪化し、漁業に大きな影響を与えました。そこで漁師である父の代から始めたのが、「森は海の恋人」運動です。森・里・海を一体としてとらえ、豊かな森を育むことによってきれいな海を取り戻すため植樹祭などの取り組みを20年以上続けてきました。

震災で、家や仕事場も流され再起を図ることは難しいと感じた時期もありますが、シビックフォースのNPOパートナー協働事業や全国のボランティアに助けられ、カキやホタテの養殖とともに、森づくりや子どもたちへの環境教育を再開できました。

震災前から深刻だった地域の過疎化をくい止めるためにも、地域の人々の知恵や技術、文化を総動員し、人と自然の共生のあり方を考え直す拠点となるような、環境に配慮したまちづくりに挑戦中です。

また、震災発生後、海の生物や土木などに詳しい専門家とともに続けてきた海に関する調査結果の公表や、海と共にあるまちづくりの提案を続けています。

自然との共生を体感できる教育プログラムを実践中

2013 年 6 月 11 日現在実施中の東北支援事業の一部をご報告します。

中長期復興支援事業

Civic Force では、緊急時から約 1 年半にわたる支援活動の中で見えてきた被災地の課題解決に向けて、さらに腰を据えて取り組むため、2012 年夏から「中長期復興支援事業」を続けています。各事業の進捗状況をご報告します。
http://www.civic-force.org/emergency/higashinihon/choki/

■観光再生プロジェクト
～“訪れたいまち”に向けた官民協働の仕組みづくり

宮城県気仙沼市が復興重点事項に掲げる“観光”の戦略立案をサポート。観光戦略会議への参加や観光資源活用に関する調査のほか、地元金融機関や行政、企業が参画するプラットフォームを設立。

■命をつなぐ翼プロジェクト
～ヘリを活用した緊急医療搬送支援

震災以前から医療過疎が進む沿岸被災地で、救急医療搬送用ヘリを導入し、高度医療機関へのアクセス改善を目指す事業。6 月の運行開始に向けて、現在、各種関係者との調整や調査を実施中。

■共（きょうかん）“還”まちづくりプロジェクト
～地域発・住まいとしごとの創造的復興チャレンジ支援

被災地で生まれた NPO や自治体と協力し、すでに集団移転を決めた地域の新しいまちづくりのサポートや、これからまちづくりを進めていく地域で専門家派遣や人材育成などのプログラムを支援。

■夢を応援プロジェクト
～奨学金 × 地域発の教育プログラムで若者サポート

東日本大震災の影響で就学継続が困難な状況にある被災地の高校生が社会人になるまでの最長 7 年間、月 3 万円の奨学金を給付するとともに、被災地内外での教育プログラムなどを実施。

■緑の“環（わ）”プロジェクト
～持続可能な林業と木質バイオマス活用を通じて地域を活性化

木質バイオマスの利用を通じて持続的な社会の構築を目指すプログラムとして、気仙沼地域エネルギー開発株式会社など地元企業や NPO と協力。個人林業者の育成や木材集積場の運営、地域通貨の試験的利用の面でサポートしている。

NPO パートナー協働事業

被災した人々が地域の復興に向けて主体的に取り組む事業をサポートしています。2013 年 6 月現在、以下の団体と 5 件の事業を実施中です。http://www.civic-force.org/emergency/higashinihon/npo/

■岩手県臨床心理士会：p2 参照
■オールラウンドヘリコプター：Civic Force の中長期復興支援と連携し地域医療格差改善に挑戦中
■しんりん：木質ペレット燃料や国産材などの森林資源活用を通じて持続可能な地域社会を目指す
■森は海の恋人：p1 および p3(Face to Face) 参照
■ネットワークオレンジ：被災した商店主らに経営の学びと実践の場を提供する「東北マルシェ」を 10 月に開催予定

東北支援 NOW

お知らせ

防災フォーラムに参加

国連国際防災戦略事務局（UNISDR）主催の「第4回防災グローバル・プラットフォーム会議」が、5月19～23日、スイスのジュネーブで開催され、アジアパシフィック アライアンスのメンバーであるインドネシアのPLANAS(= インドネシア災害マネジメント協会）がアジア地域代表として参加しました。

減災に向けた国際協力を推進・強化し、災害リスクの軽減と防災力向上のための情報・技術・ノウハウの共有を目指すこのフォーラムで、PLANASはアジア5カ国の災害支援関係者が立ち上げたアジアパシフィック アライアンス設立の経緯や、昨年10月にインドネシアで開催されたアジア防災閣僚級会合での成果について紹介しました。

復興支援シンポに登壇

シビックフォースでは、被災地での支援活動についてお伝えするため、各地で講演を行っています。5月10日、大阪で開催された関西経済連合会主催のシンポジウム「関西から東北へ」のパネルディスカッションに登壇。また、14日に東京で開催されたビジネス支援機構の会合「東日本大震災復興への道」でも、被災地での現状や東北での支援活動について報告しました。

東日本大震災支援の寄付金執行状況

東日本大震災に関する寄付金について、2013年5月末日時点で約17.4億円（うち2012年3月より寄付額の15%を運営費に充当）のご寄付をいただいています。下記5月末現在の執行済み金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。寄付金は、理事会の承認に基づいて執行しています。
なお、2012年の決算と事業報告書はホームページで公開しています。
http://www.civic-force.org/about/

緊急・復旧支援活動	5億5,481万円
緊急支援物資の調達・配送	2億3,310万円
生活改善のための風呂設営	1,879万円
離島へのカーフェリー就航	1,998万円
NPOパートナー協働事業1・2期	1億6,158万円
多目的・機能型拠点提供	7,043万円
ボランティア受け入れ用テント	3,688万円
復興支援調査事業	1,404万円
復興支援活動	4億4,690万円
基金事業	9,584万円
企業ボランティア	260万円
NPOパートナー協働事業3期～	1億4,240万円
命をつなぐ翼P*(中長期復興支援)	7,423万円
観光再生P(中長期復興支援)	2,266万円
緑の環P(中長期復興支援)	1,615万円
共環まちづくりP(中長期復興支援)	1,101万円
夢を応援P(中長期復興支援)	8,203万円
現地事業を支える経費＊	8,744万円
合計：10億8,916万円	

＊広報・資金調達に関連する費用を含む ＊P=プロジェクト
※上記表は東日本大震災支援事業の寄付金執行状況を分かりやすく説明するためのものであり、団体の決算報告の表記とは異なります。※1万円以下は四捨五入

被災地からのメッセージ

震災から2年。このコーナーでは、被災した東北で暮らす方々の声をお届けします。今回は、宮城県気仙沼市内でかまぼこ屋を営む有限会社いちまるの尾形ご夫妻にお話を伺いました。

有限会社いちまる
尾形啓一さん、旬紀（みき）さん

――― 親子三代にわたって続けてきたかまぼこ屋が、震災で津波に飲まれ、営業中止を余儀なくされました。製造の機械も壊れ、店もぐちゃぐちゃになりましたが、たくさんの人に協力してもらって、5カ月後の2011年8月、同じ場所で営業を再開しました。

被災した常連客から、見舞いのお返しに「絆」の文字を入れたかまぼこを作ってほしいと依頼され、商品化したところ人気が出て、たくさんの方に食べていただきました。

しかし近々、地盤沈下した土地のかさ上げのため、せっかく再開したお店をまた移転しなければならなくなりました。ほかにも課題は山積みですが、地道にお店を続けていきたいと思います。町は、建物が建ったり道が整備されたり、見かけの復興は進んでいるように見えますが、まだまだみんなこれから。気仙沼には私みたいな小さい商店がたくさんありますが、小さいところは小さいなりのやり方でやっていくしかないし、まさにこれからが正念場です。「気仙沼に行くなら“いちまる”に寄ってこかなきゃ」。そんなふうに思ってもらえるようにがんばります。